

Emmanuel Ngomirakiza 氏は、法学研究科修了生で、2022 年 6 月にブルンジ帰国後は裁判官から行政官に転身を果たし、厚生労働省の事務次官（同省 No2 のポジション）に就任し、ブルンジを発展に導く政策の立案に尽力し始めている。経済・政治研究所の公開セミナーではブルンジの国情、そして、2040 年には新興国、2060 年には先進国を目指すというブルンジ政府が打ち出した“Vision2040-2060”の目指すもの、そして、日本からのODA（政府開発援助）の実情も振り返りながら、同氏の母国への思いと希望が紹介された。

ブルンジは、World Bank が発行している World Development Indicators database(World Bank, 1 July2023)による 2022 年度の GNI(国民総所得)のランキングにおいては、196 位と最下位にある。また、国連 WIPO（世界知的所有権機関）が示す世界 132 か国を対象としたグローバルイノベーションインデックス（GII）においても、2022 年度は 130 位にあり、イノベーションを創出して経済発展を促せる環境にあるかという観点では、世界最下位の位置付けである。

1962 年のベルギーからの独立後、多数派フツ（全人口比約 9 割）と少数派ツチ（全人口比約 1 割）の間で繰り返されてきた抗争、そして、1993 年から 2009 年までの内戦、虐殺で、国土は荒廃し、政治的にも混乱を極めた。しかしながら、現在は安定した政権の下、発展を模索している段階にある。そんな中で、キーワードとなるのが「援助よりも貿易を”Trade Rather Than Assistance”」という国連貿易開発会議（UNCTAD）のスローガンでもある。ブルンジの経済発展を促すのは、まさに、いかに援助への依存から脱却し、国際競争力ある産業を興して、輸出を増加させるのか、そのため、いかに外国からの対外直接投資（FDI）を呼び込めるのか、ということである。

だが、まずは 2030 年までに、国民が適切に食べられること、適切な住居の下で、生活し、子供たちに適切な教育が提供されえること、だれもが雇用の機会を与えられること、そして、社会的な安全を確保できることを、目標としている。そして、ブルンジに適切なインフラを整備すること、そして、農業の国際市場での競争力を確立すること、また豊富な鉱物資源をしっかりと活用した産業化を促し、さらにサービス部門の活性化、経済の多様化も目指すことで、ブルンジの経済成長は促されるはずであると考ええる。

“Vision2040-2060”では、具体的には 16 の目標が掲げられている。1 番目は、国の統治能力を高めること、2 番目は、政治的安定を図ること、3 番目は農業部門の発展を促し、経済的な価値と食糧安全を確保すること、4 番目は、生産性を高めるため、エネルギーへのアクセスを改善すること、5 番目は、物流インフラを改善すること、6 番目は、マクロ経済の安定化、7 番目は、産業部門の競争力の向上、8 番目は金融部門及び新たな IT・通信部門の発展を図ること、9 番目は、サービス部門を強化すること、10 番目は援助に依存した体制からの段階的脱却化、11 番目は、全国民に基本的な医療へのアクセスを実現すること、12 番目は、より高度な病院・医療体制の実現化、13 番目は、質の高い統合教育の実現化、14 番目は、緊急時のニーズにも対応できる自立に向けた職業訓練制度の導入、15 番目はブルンジの発展を担う人材を育成するため、科学技術分野におけるより高度な教育の提供、16

番目は全国民に対する社会安全の確保である。

“Vision2040-2060”は、すばらしい構想であるが、実現に向けて、やるべきことは、山積している。日本からの帰国にあたって、自分の母国への発展に関わる構想をまとめて、勤務していた通商裁判所（司法省）の上司に提出したら、それが、政府の目に留まり、構想と熱意を評価されて、厚生労働省で名誉あるポストの就任を打診され、裁判官から行政官への転身を図った。だが、あまりにもやるべき仕事は多いと感じる。しかし、誰かがやらなければ、国は発展しないだろう。自分は、幸運なことに、日本留学という機会も得た。日本で学んだこと、得た人脈もすべて活かせるように、また、裁判官としての長年のバックグラウンドも活かせるように、Emmanuel Ngomirakiza 氏は、日夜、政策の立案に取り組んでいるとのことであった。

また、ブルンジへの ODA の現状と課題については、本人自身が JICA のアフリカを対象とする人材育成プログラムによって留学して来たため、そこで感じてきた課題についても言及がなされた。日本とアフリカの連携を深めるためには、政府間の連携だけではなく、民間企業をそこにどのように組み込むのかという点が重要になってくるが、ブルンジについては、日本の民間企業は全く、投資の対象としてこれまで見てこなかった現状がある。本人の法学研究科修了後のインターンシップ受け入れ先であった大阪の商社、栄光通商株式会社は、日本企業として最初に、ブルンジにオフィスを開設されて、コーヒービジネスの展開を決意くださったが、そのような企業がこれからも続くよう期待すると共に、日本政府にも、ブルンジの優位性として、農産物においてはコーヒーはもちろんであるが、農業全般の潜在力を発展に繋げる支援、付加価値化の支援も検討してほしいこと、さらに鉱物資源の可能性等も重視して、それを産業として発展させていく後押しをお願いしたいこと、また、そのためにブルンジが必要とする課題解決にもさらなる協力をお願いしたいことが強調された。

一方で、経済・政治研究所サブサハラ政策班の委嘱研究員であり、本研究会の直前までブルンジに調査に行かれていた研究員からは世界銀行や IMF(国際通貨基金)の資料で示されているような「世界の最貧国」というブルンジのイメージと現実との乖離について言及がなされた。つまり、「世界の最貧国」というイメージが先行し過ぎて、気候的にも温暖で過ごしやすく、観光産業にも適した風土であり、農業の可能性も限りないにも関わらず、適切にその風土、環境、可能性、優位性を世界が評価されていないのではないかという指摘であった。日本の民間企業にこそ、Emmanuel Ngomirakiza 氏のような方々を通して、同国の現実を適切に把握していただき、日本の企業のさらなる発展のためにも、積極的に進出を検討してほしいというコメントであった。